

BCP 策定率 過去最高の 19.0% 一方、4 割は未策定

想定リスク「自然災害」が 7 割近くで突出

群馬県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

直井明彦(支店長)
横井幸一郎(情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2025/08/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

群馬県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 19.0%と、調査開始以来最高値を記録。有事に対し、人的資源や企業資産の保護を重視している企業が増えている。一方、「スキル不足」「時間や人材の確保が困難」を理由に BCP を策定していない企業が多いのも現状であり、取り組みにおいては課題が残されている。

※株式会社帝国データバンク群馬支店は、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目
調査期間:2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)
調査対象:群馬県内企業 459 社、有効回答企業数は 158 社(回答率 34.4%)

BCP 策定企業は 19.0%、調査開始以来最高

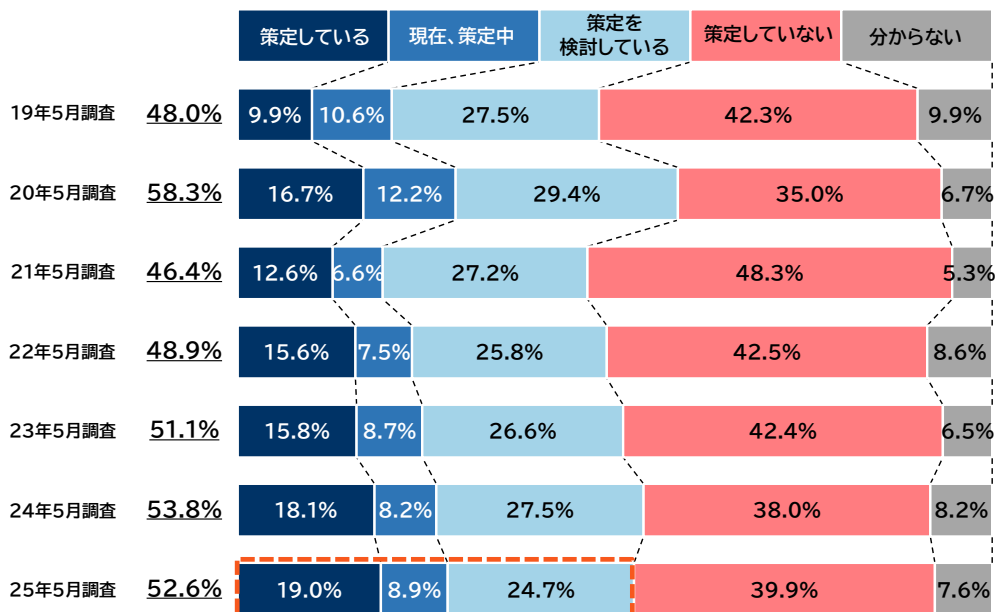
自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 19.0%となった。前回調査（2024 年 5 月）から 0.9ポイント増加し、調査開始以来最高値となった。なお BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 35.7%に対して、「中小企業」は 17.4%と規模間での策定格差がみられる。

さらに、「現在、策定中」（8.9%、前年比 0.7 ポイント増）と、「策定を検討している」（24.7%、同 2.8 ポイント減）を合計した『策定意向あり』とする企業は 52.6%（同 1.2 ポイント減）となった。

他方、「策定していない」企業は 39.9%（同 1.9 ポイント増）と、BCP 策定率は伸びつつも依然として策定していない企業が 4 割を占めている。

事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

< 策定意向あり = 群馬は全国第 13 位 >

BCP について『策定意向あり』とする企業を都道府県別にみると、「高知」（68.5%、全国比+18.7 ポイント）と「富山」（67.4%、同+17.6 ポイント）が 6 割超となった。特に「富山」は能登半島地震を経て過去最高となった。以下、「長野」（59.7%、同+9.9 ポイント）、「静岡」（57.9%、同+8.1 ポイント）、「香川」（56.4%、同+6.6 ポイント）が続いた。企業からも「BCP 策定は重要だと思う」（建設、静岡県）や、「事前に行動指針を策定することは、会社および従業員の安心につながる」（精密機械、医療機械・器具製造、富

1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

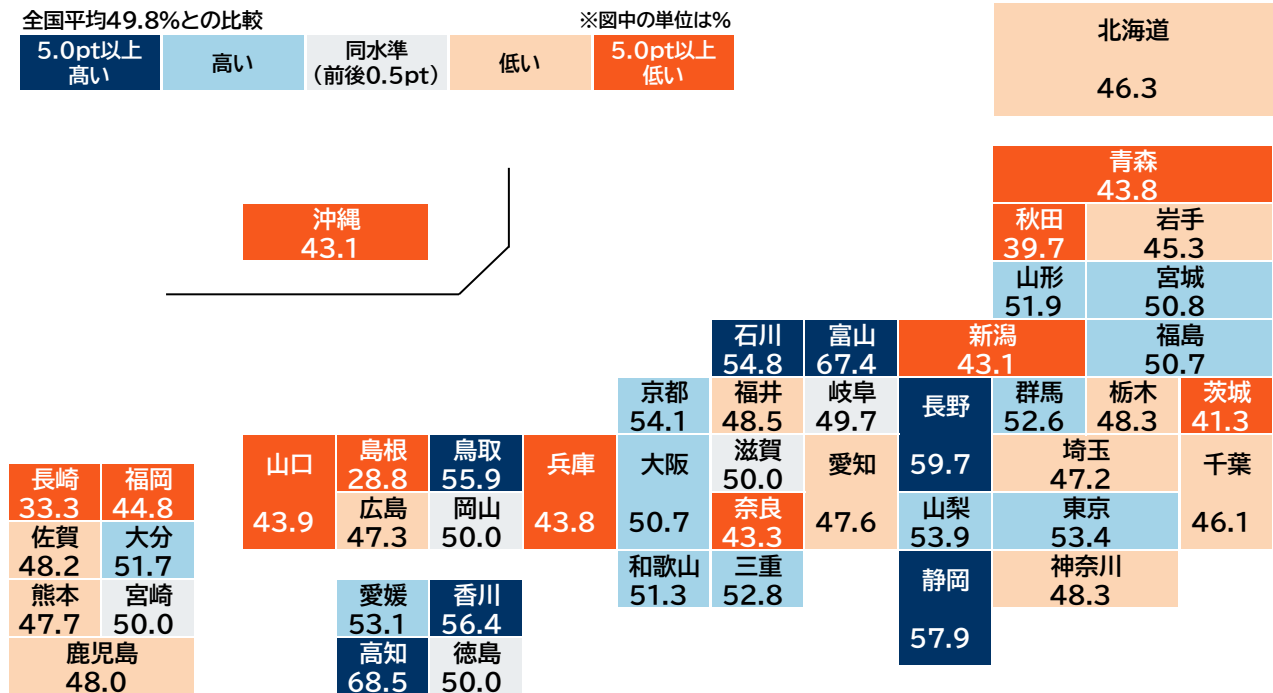
山県)、「事業継続計画(BCP)で自社の何が課題なのか明らかになり、業務の棚卸しなどにも活用できる」(鉄鋼・非鉄・鉱業、石川県)といった声が聞かれ、南海トラフ地震の被害が想定される地域や北陸地域などで比較的 BCP の策定意向が高い様子がうかがえた。なお「群馬」(52.6%)は全国平均(49.8%)よりも高く、都道府県別で第 13 位だった。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国平均49.8%との比較

5.0pt以上 高い 高い 同水準 (前後0.5pt) 低い 5.0pt以上 低い

※図中の単位は%



突出して高い「自然災害」リスク 対応は人的資源や企業資産の保護が中心

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 67.5%となり、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、インフルエンザ、新型コロナウイルスなどの「感染症」(49.4%)とサイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」(47.0%)、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(41.0%)が 4 割台で続いた。以下、「設備の故障」(38.6%)、「火災・爆発事故」(34.9%)が上位に並んだ。「中小企業」においては、「設備の故障」や「取引先の倒産・廃業」をリスクとして捉える割合が高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 69.9%で最も高くなった(複数回答、以下同)。以下、「情報システムのバックアップ」(56.6%)、「災害保険への加入」(47.0%)が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	67.5%	72.7%	66.7%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	49.4%	54.5%	48.6%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	47.0%	54.5%	45.8%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	41.0%	45.5%	40.3%
・ 設備の故障	38.6%	18.2%	41.7%
・ 取引先の倒産・廃業	37.3%	27.3%	38.9%
・ 火災・爆発事故	34.9%	27.3%	36.1%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	32.5%	27.3%	33.3%
・ 取引先の被災	28.9%	18.2%	30.6%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	28.9%	27.3%	29.2%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	26.5%	18.2%	27.8%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出勤できないなど)	22.9%	18.2%	23.6%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	20.5%	27.3%	19.4%
・ 従業員の退職	19.3%	9.1%	20.8%
・ 戦争やテロ	18.1%	45.5%	13.9%
・ 製品の事故	14.5%	9.1%	15.3%
・ その他	1.2%	0.0%	1.4%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業83社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	69.9%	72.7%	69.4%
・ 情報システムのバックアップ	56.6%	72.7%	54.2%
・ 災害保険への加入	47.0%	36.4%	48.6%
・ 調達先・仕入先の分散	45.8%	36.4%	47.2%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	33.7%	54.5%	30.6%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	26.5%	63.6%	20.8%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	22.9%	9.1%	25.0%
・ 物流手段の複数化	14.5%	9.1%	15.3%
・ 予備在庫の確保	14.5%	36.4%	11.1%
・ 事業中断時の資金計画策定	13.3%	9.1%	13.9%
・ 業務の復旧訓練	13.3%	36.4%	9.7%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	12.0%	27.3%	9.7%
・ 生産・物流拠点の分散	10.8%	27.3%	8.3%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援受け入れ体制など)	6.0%	18.2%	4.2%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	3.6%	9.1%	2.8%
・ 本社機能の移転・分散	2.4%	9.1%	1.4%
・ その他	0.0%	0.0%	0.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業83社

スキル・時間・人手の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が54.0%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する時間を確保できない」(31.7%)、「策定する人材を確保できない」(27.0%)が続き、BCP の策定にはスキル・時間・人手の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

さらに、「中小企業」では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が55.0%、「自社のみ策定しても効果が期待できない」が23.3%とそれぞれ「大企業」より20ポイント以上高い結果となった。群馬県内企業からは「大型地震や新型コロナウイルスのパンデミック等を経験、その場の判断で対応してきたが、前もって想定と対策をする必要を感じている」(サービス)、「仕入先からの調達難が発生することが一番恐ろしい。品目によってはメーカー自体が少ないためリスクを感じる。自社だけでBCPをつくっても機能しない可能性がある」(卸売)といった声が寄せられた。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	54.0%	33.3%	55.0%
・ 策定する時間を確保できない	31.7%	33.3%	31.7%
・ 策定する人材を確保できない	27.0%	66.7%	25.0%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.4%	66.7%	23.3%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	22.2%	0.0%	23.3%
・ 策定する必要性を感じない	15.9%	33.3%	15.0%
・ リスクの具体的な想定が難しい	14.3%	33.3%	13.3%
・ 策定する費用を確保できない	12.7%	0.0%	13.3%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	11.1%	33.3%	10.0%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	7.9%	0.0%	8.3%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	1.6%	0.0%	1.7%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.6%	0.0%	1.7%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	1.6%	0.0%	1.7%
・ その他	1.6%	0.0%	1.7%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業63社

まとめ

BCPを「策定している」群馬県内企業の割合は19.0%となり、前回調査から0.9ポイント増加し過去最高値(調査開始は2016年)を記録した。さらに現在策定中や検討段階の企業を含めると、多くの企業が前向きな姿勢を見せていることが分かった。他方、BCPの策定は着実に進展しつつあるものの、依然として4割の企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が突出して高く、「感染症」や「情報セキュリティ上のリスク」「インフラの寸断」「設備の故障」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「災害保険への加入」が主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCPを策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに加えて「時間や人材を確保できない」といった要因も続き、企業規模にかかわらず、「スキル・時間・人手」不足の三要素が大きな課題となっている。

2025年7月30日、カムチャツカ半島付近を震源地とする巨大地震が発生。災害対策の重要性が改めて注目された。BCPは緊急事態への対応力強化や取引先との信頼関係構築につながるため、企業経営の重要項目の1つにあがっている。BCP策定率の向上とともに、策定済みの企業については定期的な見直しなど、実効性を担保する取り組みも必要になる。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング